

決算関係書類

1. 貸借対照表	30
2. 損益計算書	32
3. 剰余金処分計算書	33
4. 注記事項	34

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細	44
2. 借入金の明細	44
3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細	45
4. 関係団体等出資金の明細	46
5. 担保権設定の状況	46
6. 引当金の明細	46
7. 事業経費の明細	47
8. 事業の種類ごとの損益の明細	48
9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項	51
1) 主要な資産の内容	51
2) 主要な負債の内容	53
3) キャッシュ・フロー計算書	55

決算関係書類

1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資産の部	金額	科目の説明
I 流動資産		1年以内に現金に換わるもの
1 現金及び預金	16,166,002	2017年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供給未収金	6,975,232	2017年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関係団体未収金	343,119	わかやま市民生協への商品振替額
4 商 品	499,623	2017年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在 high
5 福 祉 商 品	960	2017年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在 high
6 貯 蔵 品	43,212	宅配事業のチラシ印刷物等で未使用のもの
7 繰延税金資産	146,778	1年以内に支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 未 収 金	873,644	取引先に対して発生した仕入割戻などの未収金
9 その他流動資産	239,637	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
10 未収消費税等	139,405	消費税及び地方消費税の還付未収額
11 貸倒引当金	△ 2,400	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]	25,425,216	
II 固定資産		1年以内に現金に換わりにくいもの
イ 有形固定資産		形のある固定資産
1 建 物	8,677,891	所有している建物
減価償却累計額	△ 1,938,849	建物の累計償却額／建物の償却後の残高
2 建物附属設備	5,037,074	建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減価償却累計額	△ 2,996,625	建物附属設備の累計償却額／建物附属設備の償却後の残高
3 構 築 物	2,010,340	建物以外の構築物及びその付属設備でフェンス、看板など
減価償却累計額	△ 994,384	構築物の累計償却額／構築物の償却後の残高
4 機 械 装 置	5,916,416	機械装置及びその付属設備で太陽光発電設備、物流センターベルトコンベアーなど
減価償却累計額	△ 2,024,741	機械装置の累計償却額／機械装置の償却後の残高
5 車 両 運 搬 具	618,847	車両及び車両に常時搭載する機器で配送用トラックなど
減価償却累計額	△ 571,147	車両運搬具の累計償却額／車両運搬具の償却後の残高
6 器 具 備 品	2,516,600	耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減価償却累計額	△ 1,925,250	器具備品の累計償却額／器具備品の償却後の残高
7 リ ー ス 資 産	27,451	ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
減価償却累計額	△ 19,460	リース資産の累計償却額／リース資産の償却後の残高
8 少 額 資 産	33,737	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
9 土 地	14,862,817	所有している土地
10 建設仮勘定(有形)	1,149,230	建設、改修等が途中のもののうち、形のある固定資産の金額
[有形固定資産合計]	30,379,950	
ロ 無形固定資産		権利など形のない固定資産
1 借 地 権	9,666	他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
2 ソフトウェア	596,466	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
3 建設仮勘定(無形)	5,909	稼働準備、改修等が途中のもののうち、形のない固定資産の金額
4 そ の 他	17,810	電信電話専用施設利用権、水道施設利用権など
[無形固定資産合計]	629,852	
ハ その他固定資産		
1 関係団体等出資金	1,522,761	関係団体への出資金や子会社等の株式
関係団体出資金	1,425,761	上記のうち、日本生協連等への出資金
子会社等株式	97,000	“ 子会社等の株式
2 差入保証金	1,078,193	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
3 長期預金	146,000	満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
4 保険積立金	157,514	生命保険契約による保険料の内、費用とにならないものの積立額
5 長期未収金	89,748	1年を超えて回収が予定されている未収金
6 前払年金費用	640,212	積立型の確定給付企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務を超える額
7 長期繰延税金資産	129,119	1年を超えて支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 そ の 他	267,115	再生可能エネルギー発電設備認定・系統連携の権利金等
9 貸倒引当金	△ 27,400	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]	4,003,265	
[固定資産合計]	35,013,068	
資 産 合 計	60,438,284	

2017年3月31日現在（単位：千円）

負債の部	金額	科目の説明
Ⅲ 流動負債		1年以内に支払わなければならないもの
1 事業連合買掛金	5,500,067	コープきんき事業連合に対する仕入代金未払額
2 買掛金	3,982,517	コープきんき事業連合以外の取引先に対する仕入代金未払額
3 1年以内返済予定の長期借入金	970,550	1年以内返済予定の長期借入金
4 短期リース債務	4,428	支払期限が1年以内に到来するリース物件に関する債務
5 未払金	914,397	期末までに取得した固定資産等の未払額
6 未払法人税等	862,894	法人税、住民税、事業税及び地方法人特別税の未払額
7 未払消費税等	47,393	消費税、地方消費税の未払額
8 未払費用	1,752,504	期末までに発生した費用や、2017年3月16～31日の給与等の未払額
9 預り金	296,973	出資預り金や役職員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
10 関係会社預り金	331,713	キャッシュマネジメントサービスによる関係会社からの資金の預り額
11 賞与引当金	263,929	職員の賞与を支払うために備えた引当額
12 資産除去債務	15,955	資産除去債務のうち1年以内に支払わなければならないもの
13 その他流動負債	26,316	取引先から預かった前受け収益等
[流動負債合計]	14,969,642	
Ⅳ 固定負債		1年以内に支払い義務の到来しないもの
1 長期借入金	958,875	返済期限が1年を超えて到来する借入金
2 長期リース債務	4,444	支払期限が1年を超えて到来するリース物件に関する債務
3 退職給付引当金	784,150	非積立型の退職一時金制度における退職給付債務等の額
4 資産除去債務	292,418	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
5 その他固定負債	271,178	賃貸物件の預かり保証金等
[固定負債合計]	2,311,066	
[負債合計]	17,280,709	
純資産の部		
V 組合員資本		出資金および剰余金
イ 組合員出資金		
出資金	13,927,595	組合員の出資(口数)金額
[組合員出資金合計]	13,927,595	
ロ 剰余金		事業によって得た純剰余とその積立額
1 法定準備金	6,792,958	生協法第51条の4第1項で定められた将来の欠損金のでん補に備えるための準備金
2 電源開発および電力販売事業積立金	1,200,000	再生可能エネルギーの普及と再生可能エネルギーによる電力生産拡大にむけ、将来の発電設備建設に備えた準備金
3 減損評価準備金	1,721,489	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
4 太陽光発電設備特別償却準備金	216,553	2012年度に取得の太陽光発電設備に関して法人税法上の優遇措置を受けるための準備金
5 災害等損失積立金	5,000,000	天災等の不測の事態に備えるための積立金
6 資産保全積立金	3,000,000	大規模な施設修繕に備えるための積立金
7 事業施設開設積立金	3,000,000	政策的な投資に備えるための積立金
8 当期末処分剰余金	8,298,978	2016年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金
(うち当期剰余金)	(3,162,939)	上記のうち2016年度事業活動により発生した剰余金
[剰余金合計]	29,229,980	
[純資産合計]	43,157,575	
負債・純資産合計	60,438,284	

2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2016年4月1日 至2017年3月31日 (単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目 の 説 明
I 供給事業		
1 供給高	84,451,683	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの合計高
2 供給原価		
(1)期首商品棚卸高	588,825	2016年3月31日現在の商品在庫高
(2)仕入高	64,236,941	当事業年度中の仕入高の合計
合 計	64,825,766	
(3)期末商品棚卸高	499,623	2017年3月31日現在の商品在庫高/供給高に対応する原価
供給剰余金	20,125,540	供給高から供給原価を差引いた額
II 福祉事業		
1 福祉事業収入	1,196,513	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福祉事業費用	1,028,464	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など(在庫を含む)
福祉剰余金	168,048	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
III その他事業収入		
1 共済受託収入	777,772	受託共済事業の受託料
2 太陽光発電収入	356,041	太陽光発電による売電収入
3 個配手数料収入	344,532	個人別配送登録手数料
4 不動産賃貸収入	216,762	店舗テナントからの不動産賃貸収入
5 保険代理収入	95,781	保険代理事業の手数料収入
6 その他受取手数料	155,557	サービス斡旋・チケット委託供給等手数料、いずみ～の年会費
その他事業収入計	1,946,448	
事業総剰余金	22,240,037	
IV 事業経費		
1 人件費	4,712,486	役員に関連する費用
2 物件費	14,188,592	18,901,078
事業剰余金	3,338,958	通常業務にかかる費用で、人件費以外のもの/事業経費の合計
V 事業外収益		
1 受取利息	16,209	通常業務活動以外で生じた剰余額
2 受取配当金	18,839	通常業務活動以外で生じた収益
3 商品検査料収入	109,114	預金利息など
4 資源リサイクル収入	105,233	日本生協連、子会社からの出資配当金など
5 受取手数料収入	104,230	コープきんき等からの商品検査受託料収入
6 雑収入	224,380	578,008
事業外費用		通常業務活動以外で生じた費用
1 支払利息	33,441	銀行借入等の利息
2 雑損失	9,209	42,650
経常剰余金	3,874,316	過年度供給の商品代金返金等/事業外費用の合計額
VII 特別利益		
1 固定資産売却益	387	事業剰余金と事業外損益の合計
2 補助金収入	15,672	
3 現物配当に伴う交換利益	288,851	固定資産売却による収益
4 関係会社株式有償減資払戻差益	29,119	334,030
特別損失		福祉施設建設補助金、八尾市子育て世帯支援事業助成金等
1 固定資産売却損	3,291	固定資産の売却による損失
2 固定資産除却損	86,195	固定資産の除却による損失
3 減損損失	89,765	減損会計における固定資産帳簿価額の損失額
4 ポイント制度変更に伴う損失	30,312	209,564
税引前当期剰余金	3,998,782	宅配事業・店舗事業ポイント制度統合時のポイント費用/特別損失の合計
法人税等	860,000	法人税等を控除する前の当期剰余金
法人税等調整額	△ 24,156	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
当期剰余金	3,162,939	税効果会計における法人税等の調整額
当期首繰越剰余金	2,046,273	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
減損評価準備金取崩額	89,765	2015年度より繰越した剰余金
電源開発および電力販売事業積立金取崩額	3,000,000	当事業年度における固定資産減損額の取崩額
当期末処分剰余金	8,298,978	京都・亀岡太陽光発電所建設稼働による積立金取崩額
		総代会議決をもって処分予定の剰余金

3. 剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額	
I. 当期末処分剰余金		<u>8,298,978,468</u>
II. 任意積立金取崩額		
1. 太陽光発電設備特別償却準備金取崩額	54,138,453	<u>54,138,453</u>
III. 剰余金処分別		
1. 法定準備金	170,839,500	
2. 利用分量割戻金（供給事業）	555,752,663	
3. 出資配当金	54,390,781	
4. 任意積立金		
(1)減損評価準備金	500,000,000	
(2)電源開発および電力販売事業積立金	3,300,000,000	
(3)災害等損失積立金	500,000,000	
(4)資産保全積立金	500,000,000	
(5)事業施設開設積立金	<u>1,500,000,000</u>	<u>7,080,982,944</u>
IV. 次期繰越剰余金		<u>1,272,133,977</u>

注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。
 宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の0.8%とします。
 店舗事業については、年間利用高（税抜）の0.5%とします。
 但し、夕食宅配事業・移動販売車事業、コープでんき・コープLPガス、チケット・レンタルモップ・商品券・宅配便等の各種サービス、および、たばこの利用は除きます。
3. 定款第79条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項ならびに第5項に定められた教育事業等繰越金200,000,000円を含んでいます。

2017年 6 月 6 日

理事長 藤井 克裕
(以 上)

組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2017年 3 月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。
 出資金に加算する日は、7月23日の予定です。
 ただし、総代会当日の出資口数が100口を超える方、及び割戻金額が千円以上の方で返金を希望される方には、所定の手続きと返金方法にて割戻金を返金いたします。
- (3) 出資配当金は20.42%の源泉所得税及び源泉復興特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額（1円単位）の0.31832%となります。
- (4) 詳しくは、宅配登録組合員の方には7月1回配送時、それ以外の方へは同時期に郵送でお届けする『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

4. 注記事項

「貸借対照表」以下の内容等は、「消費生活協同組合法施行規則」に基づいて作成しております。これにより、「貸借対照表」は「資産」「負債」「純資産」に区分して表示しております。

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商 品 …… 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法

III 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	3～40年
機械装置	5～17年
器具備品	2～20年

2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 その他固定資産（その他）

定額法を採用しております。

IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 2 賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- 3 退職給付引当金

【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

V 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税については、税抜処理を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の事業剰余金、経常剰余金及び税引前当期剰余金はそれぞれ23,604千円増加しております。

(3) 表示方法の変更

I 貸借対照表関係

関係会社預り金の表示方法は、従来、貸借対照表上、預り金に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、関係会社預り金(当事業年度331,713千円)として表示しております。なお、前事業年度の関係会社預り金は192,569千円であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

土地	1,381,704千円
建物・建物附属設備	840,605千円

担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	131,300千円
----------------	-----------

上記以外に、長期預金146,000千円について事業用定期借地権設定契約に基づく債権を担保するために質権設定契約を締結しております。

(2) 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合 6,655,931千円

下記の法人の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

(株)いずみエコロジーファーム 26,570千円

下記の法人のリース会社との車両リース契約に対して保証を行っております。

(株)いずみエコロジーファーム 380千円

(3) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	19,753千円	未収金	38,903千円
金銭債務	買掛金	25,089千円	未払費用	535,909千円
	関係会社預り金	331,713千円		

(4) 事業連合に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	53,401千円	未収金	205,414千円
金銭債務	買掛金	5,500,067千円	未払費用	58,534千円

(5) 圧縮記帳額

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	281,132千円
(うち、建物)	177,752千円
(うち、建物附属設備)	36,474千円
(うち、構築物)	23,899千円
(うち、機械装置)	35,164千円
(うち、器具備品)	7,842千円

3. 損益計算書関連

(1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

経常収益	228,484千円
経常費用	5,649,055千円

(2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

経常収益	800,141千円
経常費用	35,344,554千円

(3) 特別利益・特別損失

I 固定資産売却益はつぎのとおりであります。

車両運搬具	387千円
計	387千円

II 補助金収入はつぎのとおりであります。

国土交通省スマートウェルネス住宅推進事業補助金	14,501千円
環境省二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,000千円
八尾市 子育て世帯支援事業助成金	171千円
計	15,672千円

III 固定資産売却損はつぎのとおりであります。

保養施設（ダイヤモンドハヶ岳美術館リゾートホテル）共有持分権	2,051千円
土地（堺市南区和田東ほか）	1,239千円
計	3,291千円

IV 固定資産除却損はつぎのとおりであります。	
堺北共同購入センター建物等	48,830千円
テクノステージ物流センター旧集品ライン処分	35,294千円
その他	2,070千円
計	86,195千円

V ポイント制度変更に伴う損失は、つぎのとおりであります。	
ポイント制度変更に伴う損失	30,312千円
計	30,312千円

(注) 2016年8月22日に宅配事業と店舗事業のポイント制度を統合し、「供給事業ポイント」としました。この統合に伴い、店舗事業の蓄積型金券発行ポイント(300ポイントに達すれば自動的に金券が発行されるポイント制度)が、即時使用型ポイント(金券を発行せず、随時、1ポイントからでも使用できるポイント制度)となりました。この結果、店舗事業に係る移行時の金券未発行のポイント残高30,312千円を特別損失及び未払金に計上しております。

(4) 減損損失

当事業年度において、当生協は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用 途	種 類	減損損失
店舗事業	建物・建物附属設備・構築物ほか	88,051
福祉事業	建物附属設備・器具備品ほか	1,713
	合 計	89,765

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位に資産のグルーピングをしています。当事業年度において、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗事業・福祉事業の事業所資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。また、減損損失累計額については、各資産の取得原価から直接控除しております。

(5) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、法人住民税、事業税、地方法人特別税が含まれております。

(6) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金200,000千円が含まれております。

(7) その他

「保険代理収入」の表示方法について、当事業年度より㈱コープ大阪サービスセンターより事業譲受をしたため、「保険代理収入」(当事業年度95,781千円)として表示しております。

なお、前事業年度の「保険代理収入」はありません。

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

I 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	4,108,929千円
勤務費用	226,189千円
利息費用	△6,574千円
数理計算上の差異の発生額	31,011千円
退職給付の支払額	△144,626千円
退職給付債務の期末残高	<u>4,214,930千円</u>

II 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,911,533千円
期待運用収益	58,673千円
数理計算上の差異の発生額	△406千円
事業主からの拠出額	233,079千円
退職給付の支払額	△127,302千円
年金資産の期末残高	<u>4,075,577千円</u>

III 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	61,997千円
退職給付費用	10,109千円
退職給付の支払額	△12,306千円
退職給付引当金の期末残高	<u>59,800千円</u>

IV 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,577,515千円
年金資産	△4,075,577千円
	<u>△498,062千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	697,214千円
未積立退職給付債務	199,152千円
未認識数理計算上の差異	△160,259千円
未認識過去勤務費用	105,044千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>143,937千円</u>
退職給付引当金	784,150千円
前払年金費用	△640,212千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>143,937千円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

V 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	236,299千円
利息費用	△6,574千円
期待運用収益	△58,673千円
数理計算上の差異の費用処理額	△22,120千円
過去勤務費用の費用処理額	△26,261千円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>122,670千円</u>

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用10,109千円は、勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用108,854千円と福祉事業費用に含

む退職給付費用13,816千円を合計したものであります。

VI 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29.40%
株式	14.18%
生命保険一般勘定	45.65%
現預金その他	10.78%
合計	100.00%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

VII 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△0.16%
長期期待運用収益率	1.5%

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金	73,688千円
未払事業税額	53,618千円
その他	19,470千円
繰延税金資産小計	146,778千円
長期繰延税金資産（固定資産）	
退職給付引当金	218,934千円
減価償却費超過額	73,665千円
減損損失（土地）	39,009千円
電話加入権評価損	11,402千円
関係会社株式	15,076千円
その他	16,919千円
長期繰延税金資産小計	375,008千円
評価性引当額	—
長期繰延税金資産合計	375,008千円
長期繰延税金負債（固定負債）	
前払年金費用	△ 178,747千円
建設協力金調整額	△ 4,230千円
太陽光発電設備特別償却準備金	△ 62,911千円
長期繰延税金負債合計	△ 245,889千円
繰延税金資産の純額	275,897千円

(注)「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	27.92%
(調整)	
住民税均等割等	0.74%
利用割戻金損金算入	△ 3.88%
適格現物分配にかかる益金不算入	△ 2.29%
評価性引当額の減少	△ 1.26%
その他	△ 0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.90%

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものにかかる未経過リース料

1年内	244,392千円
1年超	3,721,626千円
合計	3,966,018千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

I 金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期及び短期の定期預金等で運用することとしております。

II 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み換えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合への出資及び非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されておられません。関係団体及び子会社等の毎月の財務状況を把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、すべて90日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は長期借入金の1年以内返済分であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、これらの支払利息はすべて固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておられません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	16,166,002	16,166,002	—
(2) 供給未収金	6,975,232	6,975,232	—
(3) 未収金	873,644	873,644	—
(4) 差入保証金	1,078,193	1,072,944	5,249
(5) 長期預金	146,000	145,999	△ 1
(6) 事業連合買掛金及び買掛金	(9,482,584)	(9,482,584)	—
(7) 1年以内返済予定の長期借入金	(970,550)	(970,550)	—
(8) 未払金	(914,397)	(914,397)	—
(9) 未払法人税等	(862,894)	(862,894)	—
(10) 未払費用	(1,752,504)	(1,752,504)	—
(11) 長期借入金	(958,875)	(948,594)	10,280

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 供給未収金、並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 事業連合買掛金及び買掛金、(7) 1年以内返済予定の長期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、並びに(10) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 関係団体出資金及び非上場の子会社等株式（貸借対照表計上額1,522,761千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

（単位：千円）

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,166,002	—	—	—
供給未収金	6,975,232	—	—	—
未収金	873,644	—	—	—
差入保証金	181,339	104,330	277,735	514,788
長期預金	—	—	—	146,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	970,550	639,250	319,625	—	—	—
リース債務	4,428	3,365	1,079	—	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産（土地を含む）と店舗におけるテナントスペースを有しております。
なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から40年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務及び、PCB特別措置法に基づくPCB除去費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から40年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は0.425%から2.285%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	285,314 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,005 千円
時の経過による調整額	4,561 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△10,507 千円</u>
期末残高	<u>308,374 千円</u>

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,350	一般貨物自動車運送業、食料品の製造、加工、販売、電気供給事業、電気通信事業、ガス事業、店舗業務の受託	直接80%	業務委託先 仕入先 役員兼任2名	商品仕入 業務委託	144,970 5,429,722	買掛金 未払費用 関係会社預り金	24,406 531,294 246,188
子会社	(株)ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	直接100%	業務委託先 役員兼任3名	堆肥化作業委託 リサイクル有価物販売	40,859 104,956	未払費用 未収金 関係会社預り金	4,157 10,764 52,917
子会社	(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	10,000	保険代理店	直接100%	保険共同募集提携先 役員兼任2名	現物配当 有償減資	327,970 50,000		
子法人等	(株)いずみエコロジファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造・加工・販売、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任3名 生協以外の出資者2名は生協から出向している 同社取締役 債務保証	商品仕入 金融機関からの借入金に対する債務保証 リース会社とのリース契約に対する債務保証	28,928 26,570 380	買掛金	683

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注2) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

(注5) キャッシュマネジメントサービスによる資金の預り・預けの利率については、当生協規程および子法人等との約定に基づき、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接17.2% (代議員数割合は10/58です)	仕入先 役員兼任3名 債務保証	商品仕入 商品検査料収入等 日本生協連に対する仕入債務保証	35,055,426 932,811 6,655,931	事業連合買掛金 未収金	5,500,067 205,414

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。
剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率については四捨五入としております。

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

第1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
組合員出資金	13,585,916	1,045,096	703,417	13,927,595	
法定準備金	6,649,802	143,156	—	6,792,958	
任意積立金	電源開発および電力販売事業積立金	2,700,000	1,500,000	3,000,000	1,200,000
	減損評価準備金	1,611,255	200,000	89,765	1,721,489
	太陽光発電設備金 特別償却準備金	270,692	—	54,138	216,553
	別途積立金	11,000,000	—	11,000,000	—
	災害等損失積立金	—	5,000,000	—	5,000,000
	資産保全積立金	—	3,000,000	—	3,000,000
	事業施設開設積立金	—	3,000,000	—	3,000,000
当期末処分剰余金	4,430,189	17,306,843	13,438,053	8,298,978	
合計	40,247,854	31,195,095	28,285,374	43,157,575	

2. 借入金の明細

第2 借入金明細表

①長期借入金の増減

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(株)三菱東京UFJ銀行	1,729,425	—	(770,550)	958,875
(株)三井住友銀行	200,000	—	(200,000)	—
合計	1,929,425	—	(970,550)	958,875

(注1) 当期減少額欄の()内の金額は、1年以内返済予定分として短期借入金に振替えています。
(注2) 2016年度期中での平均利率は1.034%となっています。

②短期借入金の増減

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
1年以内返済予定の長期借入金				
(株)三菱東京UFJ銀行	782,050	770,550	782,050	770,550
(株)三井住友銀行	300,000	200,000	300,000	200,000
合計	1,082,050	970,550	1,082,050	970,550

(注) 2016年度期中での平均利率は1.034%となっています。

3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

第3 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	当期末償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	6,107,679	934,706	65,853 (23,124)	237,490	6,739,042	1,938,849	8,677,891
	建物附属設備	1,947,696	460,520	51,114 (45,214)	316,652	2,040,449	2,996,625	5,037,074
	構築物	675,487	464,443	3,394 (1,412)	120,579	1,015,956	994,384	2,010,340
	機械装置	1,621,625	2,759,715	17,022 (1,289)	472,643	3,891,674	2,024,741	5,916,416
	車両運搬具	45,362	29,204	0 (—)	26,867	47,699	571,147	618,847
	器具備品	626,293	234,557	17,690 (17,116)	251,810	591,350	1,925,250	2,516,600
	リース資産	15,068	—	— (—)	7,076	7,991	19,460	27,451
	少額資産	23,416	38,955	859 (859)	27,775	33,737		
	土地	14,482,473	411,681	31,338 (—)		14,862,817		14,862,817
	建設仮勘定(有形)	2,920,874	4,012,206	5,783,850 (—)		1,149,230		
	合計	28,465,978	9,345,992	5,971,124 (89,017)	1,460,896	30,379,950	10,470,458	39,667,440
無形固定資産	借地権	9,666	— (—)	— (—)		9,666		
	ソフトウェア	529,112	290,446	647 (569)	222,444	596,466		
	建設仮勘定(無形)	239,914	291,278	525,283 (—)		5,909		
	その他	13,083	6,100	— (—)	1,373	17,810		
	合計	791,776	587,824	525,930 (569)	223,817	629,852		
その他固定資産の その他	施設負担金	10,139	63,692	— (—)	4,187	69,643		
	資産賃借の権利金	9,421	126,780	179 (179)	9,552	126,470		
	その他	74,197	1,073	4,269 (—)	—	71,001		
	合計	93,758	191,545	4,448 (—)	13,739	267,115		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり (単位：千円)

土地	堺中央共同購入センター現物配当	260,000
	あゆみ野物流センター駐車場	151,681
建物	コープ大野芝	636,450
建物附属設備	八下共同購入センター	188,687
	コープ大野芝	359,853
構築物	八下共同購入センター	92,777
	コープ大野芝	279,517
機械装置	亀岡太陽光発電所	102,859
	亀岡太陽光発電所	2,697,226
器具備品	あゆみ野太陽光発電所	39,800
	コープ大野芝	143,975
	たべる*たいせつミュージアム	10,273

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり (単位：千円)

土地	堺市南区和田東931-2他1筆	24,250
建物	堺北共同購入センター	46,822
機械装置	テクノステージ物流センター 集品ライン	15,636

(注3) 当期減少の内 () 内は内書きで減損損失の計上額です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しています。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しています。

4. 関係団体等出資金の明細

第4 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日本生協連	561,930	—	—	561,930
	コープ共済連	700,000	—	—	700,000
	コープきんき事業連合	158,000	—	—	158,000
	大阪府生協連合会	5,000	—	—	5,000
	その他	831	—	—	831
	小計	1,425,761	—	—	1,425,761
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	60,000	—	59,999	0
	(株)コンシェルジュ	40,000	—	—	40,000
	(株)ハートコープいずみ	30,000	—	—	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	27,000	—	—	27,000
	小計	157,000	—	59,999	97,000
合計	1,582,761	—	59,999	1,522,761	

(注1) その他の残高は、賀川記念全国生協教育基金協会530千円、近畿労働金庫 150千円、大阪シティ信用金庫 100千円、大阪信用金庫 50千円、大阪酒販組合 1千円の各出資金です。

(注2) (株)コープ大阪サービスセンターの株式は、当生協が同社より堺中央共同購入センターの土地・建物の適格現物配当を受けたことによる株式交換、および同社より有償減資による配当を受けたため、備忘価額1円を残しています。

5. 担保権設定の状況

第5 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高
土地 (あゆみ野物流センター)	1,381,704	抵当権	(株)三菱東京UFJ銀行 長期借入金(注1)	131,300
建物・建物附属設備 (あゆみ野物流センター)	840,605	抵当権		
定期預金 (株)三菱東京UFJ銀行	146,000	抵当権	コープ岸和田事業用定期借地権 設定契約賃料支払債務(注2)	—
合計	2,368,309		合計	131,300

(注1) あゆみ野物流センターの担保に供している各資産は、長期借入金債務の共同担保としています。

(注2) コープ岸和田の貸主との間で締結した事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。

6. 引当金の明細

第6 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	36,200	33,382	39,782	29,800
賞与引当金	237,516	263,929	237,516	263,929
退職給付引当金	807,397	239,462	262,710	784,150

(注1) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は2,400千円、固定資産対応分は27,400千円です。

(注2) 退職給付引当金の当期増加額には前払年金費用に振り替えた116,792千円が含まれております。

7. 事業経費の明細

第7 事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	金 額	科目の説明
I (人 件 費)		役職員等に対する費用
1 役 員 報 酬	111,538	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職 員 給 与	2,956,469	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定 時 職 員 給 与	515,151	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退 職 給 付 費 用	108,854	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 福 利 厚 生 費	775,225	社会保険料の生協負担分及び職員の通勤手当等
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	254,696	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
7 派 遣 人 件 費	20,227	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約料
8 出 向 者 戻 入	△29,677	退職給付費用の出向者戻入額
人 件 費 合 計	4,712,486	
II (物 件 費)		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教 育 文 化 費	142,727	コープのえほんでスマイル、アピエ、コープ委員会等の費用
2 広 報 費	1,146,535	注文書、商品案内、供給促進チラシ、ポイント等の費用
3 消 耗 品 費	853,675	店舗供給備品、ドライアイス、物流消耗品等の費用
4 車 両 運 搬 費	120,798	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委 託 運 搬 費	2,544,644	個人別配送の委託配送費、加が事業の宅配料、商品転送、現金警送等の費用
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33,382	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修 繕 費	184,459	車両以外の備品修繕費、資産管理費用
8 施 設 管 理 費	19,438	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減 価 償 却 費	1,698,454	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地 代 家 賃	507,688	不動産の賃借料
11 リ ー ス 料	10,373	事務機器の賃借料
12 水 道 光 熱 費	633,437	電気代、水道料金、ガス代等
13 保 険 料	14,241	商品、建物に対する火災保険料等
14 委 託 料	5,486,278	物流作業委託、店舗運営委託、コンピューター処理の委託費用等
15 分 担 費	33,630	コープきんき事業連合の分担費用
16 研 修 採 用 費	65,226	役職員の教育研修及び募集・採用に要する費用
17 調 査 研 究 費	93,285	開発調査、商品検査費用、資料図書等
18 会 議 費	40,322	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸 会 費	46,070	日本生協連、大阪府連等の会費
20 渉 外 費	10,955	業務上必要な渉外のための費用
21 租 税 公 課	270,864	固定資産税、不動産取得税、控除対象外消費税等、事業所税等
22 通 信 交 通 費	223,148	電話代、切手代、旅費・データ回線等
23 雑 費	8,953	寄付金、食材寄付、熊本支援活動費用、資産除去債務の当期利息費用及び上記のいずれにも属さない経費
物 件 費 合 計	14,188,592	
事業経費合計	18,901,078	

8. 事業の種類ごとの損益の明細

第8 事業別損益計算書

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I 供 給 事 業			
1 供 給 高	84,451,683	—	84,451,683
2 供 給 原 価	64,326,143	—	64,326,143
供 給 剰 余 金	20,125,540	—	20,125,540
II 福 祉 事 業			
1 福 祉 事 業 収 入	—	1,196,513	1,196,513
2 福 祉 事 業 費 用	—	1,028,464	1,028,464
福 祉 剰 余 金	—	168,048	168,048
III そ の 他 事 業 収 入			
1 共 済 受 託 収 入	777,772	—	777,772
2 太 陽 光 発 電 収 入	356,041	—	356,041
3 個 配 手 数 料 収 入	344,532	—	344,532
4 不 動 産 賃 貸 収 入	216,762	—	216,762
5 保 険 代 理 収 入	95,781	—	95,781
6 そ の 他 受 取 手 数 料	155,413	143	155,557
事 業 総 剰 余 金	22,071,845	168,192	22,240,037
IV 事 業 経 費			
1 人 件 費	4,661,324	51,161	4,712,486
2 物 件 費	14,010,684	177,907	14,188,592
3 本 部 管 理 費	△15,513	15,513	—
事 業 剰 余 金	3,415,349	△76,390	3,338,958
V 事 業 外 損 益			
1 事 業 外 収 益	577,763	244	578,008
2 事 業 外 費 用	42,612	37	42,650
経 常 剰 余 金	3,950,500	△76,183	3,874,316
VI 特 別 損 益			
1 特 別 利 益	319,529	14,501	334,030
2 特 別 損 失	207,832	1,731	209,564
税 引 前 当 期 剰 余 金	4,062,196	△63,414	3,998,782
法 人 税 等			860,000
法 人 税 等 調 整 額			△24,156
当 期 剰 余 金			3,162,939

第9 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I (人 件 費)			
1 役 員 報 酬	110,238	1,300	111,538
2 職 員 給 与	2,928,317	28,151	2,956,469
3 定 時 職 員 給 与	514,667	483	515,151
4 退 職 給 付 費 用	106,303	2,551	108,854
5 福 利 厚 生 費	765,708	9,517	775,225
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	245,539	9,157	254,696
7 派 遣 人 件 費	20,227	—	20,227
8 出 向 者 戻 入	△29,677	—	△29,677
人 件 費 合 計	4,661,324	51,161	4,712,486
II (物 件 費)			
1 教 育 文 化 費	142,727	—	142,727
2 広 報 費	1,131,524	15,011	1,146,535
3 消 耗 品 費	849,646	4,028	853,675
4 車 輜 運 搬 費	119,283	1,515	120,798
5 委 託 運 搬 費	2,541,483	3,161	2,544,644
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33,382	—	33,382
7 修 繕 費	180,317	4,141	184,459
8 施 設 管 理 費	12,967	6,471	19,438
9 減 価 償 却 費	1,612,210	86,243	1,698,454
10 地 代 家 賃	493,508	14,179	507,688
11 リ ー ス 料	9,944	428	10,373
12 水 道 光 熱 費	631,491	1,945	633,437
13 保 険 料	12,740	1,500	14,241
14 委 託 料	5,483,880	2,397	5,486,278
15 分 担 費	33,630	—	33,630
16 研 修 採 用 費	50,365	14,861	65,226
17 調 査 研 究 費	92,717	567	93,285
18 会 議 費	39,939	382	40,322
19 諸 会 費	46,006	63	46,070
20 渉 外 費	10,923	31	10,955
21 租 税 公 課	260,581	10,283	270,864
22 通 信 交 通 費	212,626	10,522	223,148
23 雑 費	8,782	170	8,953
物 件 費 合 計	14,010,684	177,907	14,188,592
事 業 経 費 合 計	18,672,009	229,069	18,901,078

第10 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

科目	介護保険事業								介護保険事業以外の事業			合計
	居宅介護 支援	訪問介護	通所介護	小規模多 機能型居 宅介護	認知症対 応型共同 生活介護	福祉用具 レンタル	特定施設 入居者	小計	福祉用具 販売他	特定施設 入居者	小計	
I 福祉事業収入	66,487	208,432	96,644	57,552	39,871	76,600	307,862	853,451	96,055	247,006	343,061	1,196,513
1 介護報酬収入	59,671	189,265	86,899	51,811	35,766	76,600	271,601	771,615	—	—	—	771,615
2 利用者負担収入	—	19,167	9,745	5,740	4,105	—	36,261	75,019	47,542	247,006	294,548	369,568
3 福祉供給高	—	—	—	—	—	—	—	—	18,450	—	18,450	18,450
4 その他事業収入	6,815	—	—	—	—	—	—	6,815	30,062	—	30,062	36,878
II 福祉事業費用	62,871	172,653	80,788	64,672	51,728	61,961	243,788	738,465	94,400	195,598	289,999	1,028,464
1 人件費	62,813	169,163	62,380	57,861	44,812	13,604	181,061	591,696	68,773	145,270	214,043	805,739
2 物件費	57	3,489	18,408	6,811	6,916	9	62,727	98,420	13,982	50,328	64,310	162,731
3 福祉供給原価	—	—	—	—	—	48,348	—	48,348	11,645	—	11,645	59,993
福祉剰余金	3,615	35,779	15,855	△7,119	△11,857	14,638	64,073	114,986	1,654	51,408	53,062	168,048
III その他事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	143	—	143	143
事業総剰余金	3,615	35,779	15,855	△7,119	△11,857	14,638	64,073	114,986	1,798	51,408	53,206	168,192
IV 事業経費	7,348	27,396	19,637	13,977	11,058	8,560	54,632	142,610	42,626	43,832	86,459	229,069
1 人件費	2,903	9,102	4,220	2,513	1,741	3,345	13,552	37,379	2,908	10,873	13,781	51,161
2 物件費	4,444	18,293	15,416	11,464	9,317	5,214	41,079	105,230	39,718	32,959	72,677	177,907
(福祉事業剰余金)	△3,733	8,382	△3,781	△21,097	△22,915	6,078	9,441	△27,624	△40,828	7,575	△33,252	△60,877
3 本部管理費	883	2,770	1,284	765	530	1,018	4,092	11,344	885	3,283	4,168	15,513
事業剰余金	△4,616	5,612	△5,066	△21,862	△23,445	5,060	5,349	△38,969	△41,713	4,291	△37,421	△76,390
V 事業外収益	—	—	—	—	—	—	—	—	221	23	244	244
雑収入	—	—	—	—	—	—	—	—	221	23	244	244
VI 事業外費用	—	—	—	—	—	—	—	—	37	—	37	37
雑損失	—	—	—	—	—	—	—	—	37	—	37	37
経常剰余金	△4,616	5,612	△5,066	△21,862	△23,445	5,060	5,349	△38,969	△41,529	4,314	△37,214	△76,183
VII 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	14,501	—	14,501	14,501
VIII 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	1,713	18	1,731	1,731
税引前当期剰余金	△4,616	5,612	△5,066	△21,862	△23,445	5,060	5,349	△38,969	△28,741	4,296	△24,444	△63,414
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金	△4,616	5,612	△5,066	△21,862	△23,445	5,060	5,349	△38,969	△28,741	4,296	△24,444	△63,414

(注)介護保険事業以外の事業の福祉用具販売他には地域子育て支援拠点事業、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、サービス付高齢者住宅及びふれあい福祉センターを含んでいます。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入29,460千円、福祉事業費用の人件費18,976千円、物件費4,799千円、その他事業収入143千円、事業経費7,014千円、事業剰余金△1,186千円、経常剰余金△1,182千円となっています。

9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1) 主要な資産の内容

第11 主要な資産の内容

①現金及び預金の明細 (単位：千円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	257,752	260,398	2,645
	当座預金	598,647	542,213	△56,433
	普通預金	4,821,043	4,958,500	137,456
	定期預金	10,018,165	10,404,890	386,724
	小計	15,695,609	16,166,002	470,392
長期預金	定期預金	146,000	146,000	—
	小計	146,000	146,000	—
合 計		15,841,609	16,312,002	470,392

②供給未収金の明細

イ. 内訳 (単位：千円)

内 訳	金 額
供給事業	6,975,232
合 計	6,975,232

ロ. 回収状況 (単位：千円)

内 訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	6,304,633	65,144,117	64,473,518	6,975,232	90.2%
合 計	6,304,633	65,144,117	64,473,518	6,975,232	90.2%

③ 関係団体未収金 (単位：千円)

相手先	金 額
わかやま市民生協	343,119
合 計	343,119

④商品、福祉商品および貯蔵品の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	宅 配 事 業 分	31,003
	店 舗 事 業 分	461,828
	サ ー ビ ス 事 業 分	6,289
	コ ー プ ド ラ ッ グ あ ゆ み 野	389
	買 い 取 り チ ケ ッ ト	112
	小 計	499,623
福 祉 商 品	ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 分	960
	合 計	500,584
貯 蔵 品	商 品 案 内 等	43,212
	合 計	43,212

(注) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されています。

⑤未収金の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未 収 金	仕 入 割 戻 未 収 金	397,018	306,489	△90,528
	商 品 案 内 掲 載 料 未 収 金	96,060	89,568	△6,492
	介 護 報 酬 収 入 未 収 金	122,865	125,646	2,781
	コ ー プ 共 済 連 未 収 金	68,468	83,049	14,581
	介 護 利 用 者 負 担 収 入 未 収 金	11,219	14,593	3,374
	そ の 他	190,061	254,296	64,235
	合 計		885,693	873,644

⑥その他流動資産の明細

(単位：千円)

内 訳	摘 要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	い ず み 共 済 会	74,920	70,301	△4,619
	出 向 者 給 与 等 立 替	75,906	71,246	△4,659
	わ か や ま 市 民 生 協	3,735	17,755	14,020
	そ の 他	15,025	16,572	1,547
前払費用等	家 賃 等	63,424	63,761	337
合	計	233,012	239,637	6,624

⑦差入保証金の明細 (単位：千円)

差 入 先	金 額
野 上 織 布 (株)	339,600
コ ー プ 陵 南 店 オ ー ナ ー	243,241
そ の 他	495,351
合 計	1,078,193

⑧長期未収金の明細

(単位：千円)

相 手 先	当期首残高	当期末残高	当期増減額	備 考
組 合 員	96,399	80,148	△16,250	特別未収金
(有) カ ウ ベ ル	12,000	9,600	△2,400	八尾共同購入センター 差入保証金返還合意分
合 計	108,399	89,748	△18,650	

⑨その他の固定資産その他の明細

(単位：千円)

相 手 先	当期首残高	当期末残高	当期増減額	備 考
(株)いずみエコロジーファーム へ の 出 向 職 員 2 名	23,000	23,000	—	長期貸付金
そ の 他	70,758	244,115	173,357	京都・亀岡太陽光発電所系統連携権利金等
合 計	93,758	267,115	173,357	

(注1) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は同社の取締役です。

(注2) その他には、長期前払費用、権利金、施設負担金を含んでおります。権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において、13,739千円の償却費を計上しております。

2) 主要な負債の内容

第12 主要な負債の内容

①事業連合買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
コープきんき事業連合	5,500,067
合計	5,500,067

②買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
エネサーブ(株)	464,215
加藤産業(株)	243,527
国分(株)	240,903
伊藤忠食品(株)	215,509
その他	2,818,362
合計	3,982,517

③未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株) ダイフク	364,608
福島工業(株)	84,024
(株) スペー	33,480
その他	432,284
合計	914,397

④未払法人税等の明細 (単位：千円)

内訳	金額
法人税	512,737
地方税法人税	23,204
住民税	115,824
事業税等	211,127
合計	862,894

⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株) コンシェルジュ	531,294
(株) 間口	95,848
凸版印刷(株)	89,809
その他	1,035,552
合計	1,752,504

⑥預り金の明細

(単位：千円)

内訳	当期末残高	当期末残高	当期増減額
出資預り金	240,529	251,293	10,763
関係会社預り金	192,569	-	△ 192,569
有料老人ホーム入居保証預り金	29,826	-	△ 29,826
有料老人ホーム入居者家賃等前受金	22,270	24,304	2,033
ユニセフ募金預り金	186	158	△ 28
住民税等役職員預り金他	21,583	21,217	△ 365
合計	506,965	296,973	△ 209,991

(注) 関係会社預り金は重要性が増したため関係会社預り金として貸借対照表に表示しております。有料老人ホーム入居保証預り金はその他固定負債に振り替えております

⑦その他固定負債の明細

(単位：千円)

科目	相手先	金額
長期預り金	(株) サンドラッグ	55,200
	(株) コカラファインヘルスケア	39,600
	有料老人ホーム入居者	31,454
	その他	122,320
長期未払金	役員退職慰労金制度廃止による未払金	22,603
合計		271,178

3) キャッシュ・フロー計算書

[間 接 法]

(単位：千円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	3,998,782
減価償却費	1,698,454
減損損失額	89,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,413
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,247
前払年金費用の増減額(△は増加)	△116,792
受取利息及び受取配当金	△35,049
現物配当に伴う交換利益	△288,851
関係会社株式有償減資払戻差益	△29,119
支払利息	33,441
有形固定資産売却益	△387
有形固定資産売却損	3,291
有形固定資産の除却損	65,329
無形固定資産の除却損	78
供給債権の増減額(△は増加)	△670,598
長期未収金の増減額(△は増加)	16,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,048
仕入債務の増減額(△は減少)	645,272
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,394
その他事業債権の増減額(△は増加)	△108,752
未払費用の増減額(△は減少)	62,692
その他事業債務の増減額(△は減少)	119,145
資産除去債務の増減額(△は減少)	1,453
その他	3,983
(小 計)	5,566,809
受取利息及び受取配当金の受取額	30,658
支払利息の支払額	△34,018
法人税等の支払額	△921,332
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,642,117
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(3ヶ月を超える)預入による支出	△7,344,676
定期預金(3ヶ月を超える)払戻による収入	8,558,310
有形固定資産の取得等による支出	△2,850,780
有形固定資産の売却等による収入	23,435
資産除去債務の履行による支出	△7,400
無形固定資産の取得等による支出	△234,177
差入保証金の返還による収入	53,552
保険積立金の増減額(△は増加)	△14,978
長期未収金の増減額(△は増加)	2,400
有償減資による収入	50,000
その他の固定資産の取得による支出	△788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入の返済による支出	△1,082,050
リース債務の返済による支出	△7,626
出資預り金の増減額(△は減少)	10,763
出資金の増加による収入	1,045,096
出資金の減少による支出	△703,417
利用割戻金の支払額	△541,763
出資配当金の支払額	△53,134
子法人等からの預り金の増減額(△は減少)	139,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192,986
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,684,026
V 現金及び現金同等物の期首残高	9,101,650
VI 現金及び現金同等物の期末残高	10,785,677

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期 末
現 金 ・ 預 金	15,695,609	16,166,002
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,593,958	△5,380,324
現 金 及 び 現 金 同 等 物	9,101,650	10,785,677